

SAKAI®

第58期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって第58期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了いたしましたので、営業の概況及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成18年6月



酒井重工業株式會社

代表取締役社長 酒 井 一 郎

INDEX

○株主の皆様へ	1
○経営方針	2
○経営成績	3
当連結会計年度の概況	
次期の見通し	
○連結財務諸表	5
○財務諸表	7
○会社の概要	8
○ホームページアドレス	9
○トピックス	10

経営方針

経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当社の存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様のご期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

利益配分に関する基本方針

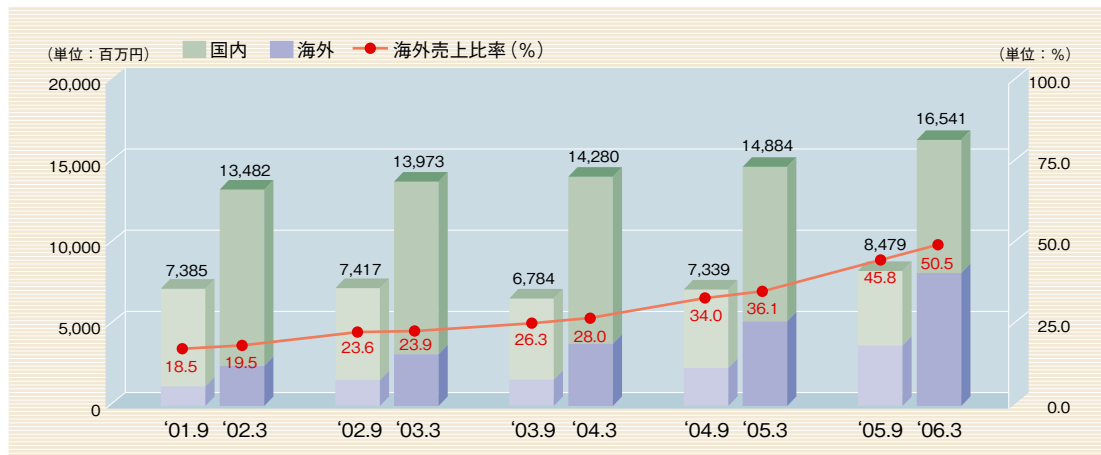
当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

■ 連結売上高と海外売上比率の推移



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役11名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の業務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べる他、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスをを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実に正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、クレーンや油圧ショベルなど民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、一方で政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など特殊要因も重なり、道路機械やトンネル機械など官需向け建設機械が大幅需要縮小するという、官民二極化した市場環境に推移致しました。

北米市場では高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算（Safetea-Lu）が前中期予算比3割増の2,864億ドルで決定するなど、市場は旺盛な需要環境のまま推移致しました。

東南アジア市場は全般的に好調な市場環境のまま推移し、その他海外市場ではエネルギーや資源価格高騰にともなう資源産出国のインフラ投資や資源開発が活発化し、オセアニア、中近東、アフリカ市場などで需要拡大基調が続きました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向けの売上減少を海外向けの売上拡大によってカバーし、連結売上高を前連結会計年度比11.1%増の165億4千万円に拡大して参りました。

国内向け連結売上高は、下半期に急激な需要縮小があり、上半期が前年同期比5.0%減の46億円と微減であったのに対して、下半期が前年同期比23.0%減の35億9千万円と大幅縮小を余儀なくされ、通期の国内向け連結売上高は前連結会計年度比13.9%減の81億8千万円に減少致しました。海外向け連結売上高につきましては、北米市場を筆頭に海外販売を強化して参りました結果、前連結会計年度比55.3%増の83億5千万円まで拡大させることが出来ました。

北米市場では、旺盛な需要環境の下、販売網の拡充を進めました結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の45億円を達成することが出来ました。

アジア市場では、インドネシア、タイを中心に販売体制を強化し、売上高は前連結会計年度比35.0%増の21億4千万円を確保致しました。

その他海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、スーダンなどで売上拡大を図り、売上高は前連結会計年度比43.7%増の16億9千万円と致しました。

利益構造面では、部材価格高騰にともなう販売価格改定を進めるとともに北米事業を増収増益基調に育成して参りましたものの、収益基盤であった国内事業における売上減少と工場操業度低下が大きく影響した他、中国工場の創業期赤字一掃が重なった結果、売上原価率が前連結会計年度比2.7%上昇し、4億4千万円相当の利益圧縮要因となりました。

財務面では、世界的金利上昇が進む中、グローバル事業展開におけるグループ内の資金効率改善の一環として、急拡大する北米事業子会社に対して12億4千万円の増資を行い、北米事業子会社の財務体質を強化致しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結営業利益は前連結会計年度比47.6%減の1億3千万円。連結経常損失は4千万円。連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、前連結会計年度比87.4%増の1億4千万円となりました。

次期の見通し

今後の事業環境を見ますと、国内の政府建設投資は引き続き縮小傾向にあるものの、海外市場については全世界的に好調が続いている上、これまで購買力の弱かった中東、ロシア、南米などでも新たな需要拡大が期待されます。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内売上縮小に歯止めをかけて国内基盤を安定化させるとともに、更なる海外市場開拓と海外事業収益力強化により、グローバル市場における高い成長による高い業績確保を目指して参ります。

国内においては、中・大型ローラの需要は弱含んでいるものの、道路維持機械や小型機械については需要反転の兆しが見え始めております。このような中、国内営業組織体制を見直し強化し、ローラの売上減少に歯止めをかけ、道路維持機械及び小型機械の販売拡大により、長期に亘る国内売上減少傾向の反転を目指す一方、国内工場における部品内製拡大と中国製部品調達拡大により、製販ともに国内事業基盤の安定化策を進めて参ります。

北米事業子会社においては、販売網カバー率向上による販売拡大を進める一方、現地工場の生産効率改善により、収益力を高めて参ります。

中国生産子会社においては、当企業グループのコスト競争力強化のエンジンとして、低価格市場向け製品の生産拡大、中国製部品の調達基地化、そして中国市場開拓拠点として、人員体制を増強して事業拡大を進め、今期黒字転換を目指します。

インドネシア生産拠点においてはインドネシア国内販売拡大とコストダウン活動を強化し、今期黒字転換を目指します。

また、当企業グループ全体のグローバル生産体制が拡大する中、最適部品調達、部品流通合理化、海外工場の生産効率改善を進め、海外事業による利益創造力と財務体質の強化を進めて参ります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)			(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		18,133	18,842	流動負債		9,791	11,167
現金及び預金		1,767	3,146	支払手形及び買掛金		4,137	4,771
受取手形及び売掛金		6,265	7,554	短期借入金		4,680	5,504
有価証券		100	222	未払法人税等		69	56
たな卸資産		9,231	7,462	製品保証引当金		25	34
繰延税金資産		157	156	その他		878	801
その他		623	306	固定負債		1,897	1,282
貸倒引当金	△	11	△ 6	長期借入金		1,044	688
固定資産		10,686	10,063	退職給付引当金		509	517
有形固定資産		4,605	4,302	役員退職慰労引当金		79	74
建物及び構築物		1,879	1,803	繰延税金負債		262	1
機械装置及び運搬具		635	530	負債合計		11,689	12,499
土地		1,719	1,692	(少数株主持分)			
その他		370	276	少数株主持分		3	3
無形固定資産		61	72	(資本の部)			
投資その他の資産		6,019	5,689	資本金		3,115	3,115
投資有価証券		4,803	4,272	資本剰余金		6,361	6,361
長期貸付金		15	19	利益剰余金		6,426	6,496
長期営業債権		384	397	その他有価証券評価差額金		1,303	575
繰延税金資産		9	284	為替換算調整勘定	△	65	△ 90
長期性預金		550	550	自己株式	△	13	△ 5
その他		663	629	資本合計		17,127	16,453
貸倒引当金	△	406	△ 464	負債、少数株主持分及び資本合計		28,820	28,906
資産合計		28,820	28,906				

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	金額	
営業損益の部	売上高	16,541	14,884	
	売上原価	11,961	10,355	
	販売費及び一般管理費	4,444	4,271	
	営業利益	135	258	
	営業外損益の部	営業外収益	241	122
		受取利息	47	53
		受取配当金	23	12
		為替差益	141	—
		その他	29	56
		営業外費用	422	310
支払利息		249	133	
為替差損	—	40		
その他	172	136		
経常利益又は経常損失(△)		△ 45	70	
特別損益の部	特別利益	326	567	
	固定資産売却益	1	522	
	投資有価証券売却益	301	42	
	貸倒引当金戻入益	14	1	
	製品保証引当金戻入益	9	—	
	特別損失	35	489	
	下取中古商品評価損	—	33	
	固定資産処分損	8	15	
	投資有価証券評価損	3	—	
	貸倒引当金繰入額	23	428	
	ゴルフ会員権評価損	—	2	
合併費用	—	9		
税金等調整前当期純利益	244	147		
法人税、住民税及び事業税	57	39		
法人税等調整額	44	30		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△ 2		
当期純利益	142	76		

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,361	6,336
資本剰余金増加高		—	24
資本剰余金期末残高		6,361	6,361
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,496	6,670
利益剰余金増加高		142	76
利益剰余金減少高		212	250
利益剰余金期末残高		6,426	6,496

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 600	△ 365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		252	12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,048	581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△ 1,374	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,065	2,842
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,691	3,065

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前期末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	13,623	15,836
現金及び預金	1,024	2,582
受取手形	2,377	3,348
売掛金	4,421	4,800
有価証券	100	222
たな卸資産	4,782	4,208
繰延税金資産	139	148
その他	797	531
貸倒引当金	△ 20	△ 5
固定資産	12,854	10,879
有形固定資産	2,976	2,784
建物	923	913
土地	1,319	1,319
その他	733	551
無形固定資産	55	66
投資その他の資産	9,822	8,028
投資有価証券	7,615	5,929
長期営業債権	360	397
繰延税金資産	—	272
長期性預金	550	550
その他	1,677	1,339
貸倒引当金	△ 380	△ 460
資産合計	26,477	26,716

科 目	期 別	
	当期末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前期末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	5,972	8,166
支払手形	3,118	3,603
買掛金	746	1,069
短期借入金	1,500	2,818
未払法人税等	32	51
未払費用	220	203
製品保証引当金	25	34
その他	329	386
固定負債	1,884	548
長期借入金	1,076	—
退職給付引当金	469	473
役員退職慰労引当金	79	74
繰延税金負債	259	—
負債合計	7,857	8,715
(資本の部)		
資本金	3,115	3,115
資本剰余金	6,600	6,600
利益剰余金	7,621	7,718
利益準備金	778	778
任意積立金	6,106	6,106
当期末処分利益	736	832
その他有価証券評価差額金	1,296	572
自己株式	△ 13	△ 5
資本合計	18,620	18,001
負債及び資本合計	26,477	26,716

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 期 <small>(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</small>	前 期 <small>(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</small>	
	金 額	金 額	
営業損益の部	売上高	13,525	13,678
	売上原価	10,122	10,043
	販売費及び一般管理費	3,402	3,394
	営業利益	0	240
	営業外収益	114	106
	営業外費用	156	162
経常利益又は経常損失(△)	△ 41	184	
特別損益の部	特別利益	316	565
	特別損失	94	423
税引前当期純利益	181	326	
法人税、住民税及び事業税	14	19	
法人税等調整額	49	32	
当期純利益	116	275	
前期繰越利益	726	663	
中間配当額	106	106	
当期末処分利益	736	832	

(注) 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 利益処分

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	736,311,151
これを次の通り処分致します。	
配 当 金	106,439,105
(1 株 に つ き 2 円 50 銭)	
次 期 繰 越 利 益	629,872,046

(注) 1. 平成17年12月20日に総額106,471,235円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施致しました。
2. 配当金は、自己株式44,530株分を除いております。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号 酒井重工業株式会社
(英文) SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.

本店所在地 東京都港区芝大門一丁目4番8号

設立 昭和24年(1949年)5月

資本金 31億1,519万9,156円

■ 企業集団の主要な事業内容

当企業グループは、当社及び子会社9社から構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品の仕入販売も行っております。
主な商品及び事業は次の通りです。

建設機械

● 道路舗装機械

ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、振動プレートコンパクタ、ランマ、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

● 道路維持補修機械

ロードカッタ、フィードローダ、ロードヒータ、ロードスタビライザ、アスファルトフィニッシャ、リペーバ・リミキサ、排水性舗装機能回復車、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

産業機械

廃棄物処理機器、散水車、アスファルトプラント、クラッシングプラント、アスファルトリサイクリングプラント、部分品、中古建設機械仕入販売

その他

道路舗装・補修工事請負、建設機械・産業機械の修理、その他



TW502



PF280

● 国内事業所

研究所	技術研究所	埼玉県栗橋町
工場	生産センター	埼玉県川越市
サービスセンター	プロダクトサポート部	埼玉県栗橋町
営業所	国内8ヶ所	

札幌、仙台、
関東（埼玉県鴻巣市）、
名古屋、
北陸（石川県金沢市）、
大阪、
中四国（広島県広島市）、
福岡

● 海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.
P.T. SAKAI INDONESIA
酒井工程机械（上海）有限公司

● 国内連結対象子会社

酒井機工株式会社	埼玉県栗橋町
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市
株式会社コモド	埼玉県栗橋町

■ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	酒井一郎	常務取締役	田沼康克	取締役	福田正巳
取締役副社長	織田昭	常務取締役	土井清徳	常勤監査役	神戸恒雄
専務取締役	綱島世二	取締役	横山清志	監査役	渡邊洋市
常務取締役	紺野雄右	取締役	清宮一志	監査役	小黒幸市
常務取締役	田子智久	取締役	岩隈秀		

URL <http://www.sakainet.co.jp/>

当社に関する情報をご覧になれます。



IRサイト

■製品紹介

SAKAI GW750

振動タイヤローラ



当製品は、世界ではじめて振動機構を有したタイヤローラで、両輪駆動・両輪振動、センターピンステアリングを採用しました。運転質量は9トンとコンパクトですが25トンのタイヤローラ以上の締固め能力があります。空気タイヤを振動させることで、従来の振動ローラの振動締固め効果とタイヤローラのニーディング作用の相乗効果により材料を層厚深さ方向に、より均一に締固めることが可能となりました。また、コンパクトサイズなので機動性・操作性・視界性・安全性の改善、および運送コスト低減等のメリットがあります。

型 式	運転質量 kg	寸 法 L × W × H mm	締固め幅 mm	エンジン 型 式	定格出力 kW (PS) / min ⁻¹	タイヤ本数 前×後 本	起振力 kN (kgf)	走行速度 km/h
GW750	9,000	4,540 × 2,200 × 2,975	1,950	いすゞ DD-4BG1T	78.8 (107) / 2,300	3 × 4	7.8 ~ 58.4 (800 ~ 5,960)	3 速 0 ~ 9

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
その他の基準日	必要がある場合、あらかじめ基準日と基準日株主が行行使することができる権利の内容を公告致します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同取次所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。)

IR情報を当社のホームページ《<http://www.sakainet.co.jp/>》に掲載致しております。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
電話及びインターネットで24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



酒井重工業株式会社



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています